事務事業名		児童扶養手当給付事業			☐ 実施計画掲載事業	☐ 合併建設計画掲載事業
政策体系	政策名	0:4: 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間	
	施策名	1:5: 子育て支援の推進				
	基本事業名	0:2: 地域における支援体制の整備			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 ↓ 全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令					予算科目 会計 01 款 03 項 02 目 03 事業 13	
所属	部課名	生活福祉部保健福祉課			全体計画 (期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A) + (B) 0	
	係名	児童家庭係	電話	27-3111		
			内線	183		
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 両親の離婚などにより、父親と一緒に生活していない母子家庭 (所得制限あり) 等の生活の安定と自立を支援する。 主な業務は、対象者に周知し、認定請求を受け、審査をし、手当を支給する。 事業費は、児童扶養手当として支出される。 22年8月分(12月支払分)から父子家庭も児童扶養手当の対象となる (所得制限あり)。						

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)	前年度実績 (前年度に行った主な活動)	名称	単位
手段の支給	手段の支給	ア 受給者数	人
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)	今年度計画 (今年度に計画している主な活動)	イ	
	手段の支給。父子家庭からの申請勸奨事務。	ウ	
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
両親の離婚などにより、父親と一緒に生活していない母子家庭等 (所得制限あり)		名称	単位
		カ 請求者数	人
		キ	
		ク	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
母子家庭等の子育てにおける経済的負担が軽減される。		名称	単位
		サ 1世帯当たり平均受給額	千円
		シ	
		ス	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
子育ての負担が軽減される。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	131,178	60,095	60,710	59,423	59,169	62,485
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	43,726	120,189	121,505	118,778	118,339	125,515
		事業費計 (A)	千円	174,904	180,284	182,215	178,201	177,508	188,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	180	180	180	180	200	220
		人件費計 (B)	千円	720	720	720	720	800	880
		トータルコスト(A) + (B)	千円	175,624	181,004	182,935	178,921	178,308	188,880
活動指標	ア	人	369	377	390	385	377	421	
	イ								
	ウ								
対象指標	カ	人	405	417	429	411	428	473	
	キ								
	ク								
成果指標	サ	千円	474	478	467	463	471	447	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0144	事務事業名	児童扶養手当給付事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 母子家庭等の経済的負担の軽減に対処するため、昭和36年に児童扶養手当法その他関係政令が整備されたことによる。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 離婚が増えており、対象者も増加している。また、22年8月からは父子家庭も対称となっている。 なお、3/11東日本大震災によりひとり親家庭の増加が見込まれる。 また、平成20年度から受給5年経過後は手当額を減額することになっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある [理由] ↘ ☒ 結びついている [理由] ↘ 経済的負担が軽減され、養育者が安心して子育てをできる環境整備に貢献しているため、結びついている。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある [理由] ↘ ☒ 妥当である [理由] ↘ 国の制度により、市町村が事業を行うこととされている。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある [理由] ↘ ☒ 適切である [理由] ↘ 制度上、対象者が定められており、適正に運用されている。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある [理由] ↘ ☒ 向上余地がない [理由] ↘ 全ての対象者が受給できるように事業を行っており、成果の向上余地はない。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 [理由] ↘ ☒ 影響有 [その内容] ↘ 国の制度により実施されているため、廃止・休止することはできない。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ↘ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] ↘ ☒ 統廃合・連携ができない [理由] ↘ 国の制度により市町村が実施する事業であり、他の手段や統廃合の余地はない。 ☒ 他に手段がない [理由] ↘	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある [理由] ↘ ☐ 削減余地がない [理由] ↘ 法律で、平成20年度から受給5年経過後は手当額を減額することになっている。削減幅は未定だが、最大で半額。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある [理由] ↘ ☒ 削減余地がない [理由] ↘ 母子家庭のプライバシーに立ち入る業務であり、正職員で対応する必要がある。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある [理由] ↘ ☒ 公平・公正である [理由] ↘ 法令により公正に手当を支給する事業であり、受益者負担を求めることはできない。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業ID	0144	事務事業名	児童扶養手当給付事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国の制度に則って、適正に事業実施できた。</p>									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p>☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容) 法律に基づく事業であり、市単独での変更の余地はない。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。</p>																						

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	保健福祉課長
-------	--------

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p>☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている</p> <p>評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p>☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由 国の制度であり、適切に事務執行がなされている。</p>									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p>☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容) 母子家庭等の経済的な支援の根幹をなすものであり、今後も現状維持が望ましい。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

<p>(1) 行政経営推進会議等での指摘事項</p>